

令和4年三重県議会定例会
防災県土整備企業常任委員会
説明資料

◎所管事項説明

- (1) 三重県防災・減災対策アクションプラン（仮称）について・・・・・・・・・・ 1
- (2) 令和4年度「防災に関する県民意識調査」結果（速報）について・・・・・・・・ 8
- (3) 令和4年度三重県・尾鷲市・紀北町・大紀町・南伊勢町総合防災訓練の
実施結果について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

《別冊》 令和4年度「防災に関する県民意識調査」結果（速報）

令和4年12月9日

防 災 対 策 部

◎ 所管事項説明

(1) 三重県防災・減災対策アクションプラン（仮称）について

現行の「三重県防災・減災対策行動計画」が令和4年度末で計画期間を終了することから、新たな防災・減災対策に係る計画を策定することとしています。

本年度策定した「みえ元気プラン」では、令和8年度末までに対応すべき喫緊の課題の解決のため、一層加速していかなければならない「7つの挑戦」のひとつに「大規模災害に対応した防災・減災」を位置づけており、こうした中で三重県の防災・減災対策を着実に進めていくための行動計画として「三重県防災・減災対策アクションプラン（仮称）」を策定します。

1 アクションプランの基本的な考え方

(1) 計画の位置づけ

「三重県防災対策推進条例」第10条第2項に基づき、「三重県地域防災計画」に定められた防災対策を実行するための事業計画です。

(2) 計画の方向性

本県にとって今後最も備えが必要な南海トラフ地震をはじめ、各種災害等に県民の命を守ることを第一として迅速・的確に対応するため、重点的に取り組むべき「命に直結する取組」を着実に進めるべく、特に注力すべき自助・共助・公助による防災・減災や国民保護の取組について、計画期間内で何を目指し、そのために何をすべきかを示すとともに、到達目標に向けた年度ごとのアクションを明確化します。

(3) 計画期間

令和5年度から令和8年度までの4年間

【参考】「みえ元気プラン」の施策目標と取組方向

災害対応力の充実・強化（施策1-1）

（施策目標）

実践的な訓練を通じて、県、市町、防災関係機関等における災害への即応力の一層の強化や各主体の連携・協力体制のさらなる強化に取り組むなど、災害対応力の充実・強化を図ることにより、防災・減災対策のさまざまなステージで各主体が役割を果たし、災害から県民の命と暮らしを守るための体制づくりが進んでいます。

（取組方向）

- ・災害即応力の充実・強化
- ・市町における災害対策活動の充実・強化に向けた支援
- ・災害保健医療体制の整備
- ・国民保護の推進

地域防災力の向上（施策 1-2）

（施策目標）

地域や学校における防災に関する取組が継続的に行われることで、夜間に地震や突発的な豪雨が発生した場合など通常より避難が困難な状況であっても、すべての避難を必要とする人が適切に避難できる地域づくりが進むとともに、災害を「我が事」としてとらえ自ら進んで防災情報をホームページ等から収集するなど県民の皆さんの防災意識が高まり、日ごろから災害への備えが進んでいます。

- （取組方向）
- ・ 災害に強い地域づくり
 - ・ 災害から命を守る適切な避難の促進
 - ・ 災害ボランティア活動環境の充実・強化
 - ・ 学校における防災教育の推進

2 検証と課題

（1）対策上想定すべき事象

ア）地震（南海トラフ地震）

南海トラフ地震は今後 30 年以内に 70～80%の確率で発生が予想されるなど、年々切迫性が高まっている状況です。

本県が平成 25 年度に公表した被害想定によると、県内のほぼ全域で震度 6 弱以上、特に三重県南部の大半と伊勢湾沿岸部では震度 6 強、伊勢志摩地域の沿岸部を中心に震度 7 が想定されるとともに、津波による甚大な人的被害が想定されています。

○被害想定（理論上最大）

死者：約 53,000 人

うち津波による死者は約 42,000 人

負傷者：県全体で約 62,000 人うち重傷者は約 18,000 人

避難者：発災後 1 か月後には県全体で約 973,000 人

イ）風水害

気候変動により、強い勢力を維持したまま接近する台風の数や、一度に降る雨量が増加傾向にある中、風水害の激甚化・頻発化の傾向は顕著なものとなっています。

三重県においても、令和 3 年度における 1 時間降水量 50 ミリ以上の雨（いわゆる「非常に激しい雨」）の発生回数は 17 回、同 80 ミリ以上の雨（猛烈な雨）の発生回数は 3 回と、災害が発生する危険性のある大雨が頻繁に記録されています。

ウ）国民保護事案

県内には、石油コンビナート、ダム、大規模集客施設等が複数存在し、これら施設に対する武力攻撃やテロが万一行われた場合、重大な事態となり、県民の生命、身体及び財産に大きな影響が及ぶ恐れがあります。

(2) これまでの取組をふまえた今後の課題

「三重県防災・減災対策行動計画」に基づき、これまで本県が進めてきた防災・減災の取組を総括し、次のとおり課題を整理しました。

ア) 災害対応力のさらなる強化

毎年度、総合図上訓練や総合防災訓練を実施し、情報収集力の向上や分析・対策立案力の向上、防災関係機関との連携強化に取り組んできました。その結果、訓練等により県の災害対応力は着実に向上しているものの、職員個人や災害対策本部における役割の習熟度にばらつきが見られるため、引き続き災害対応力の強化を進める必要があります。

また、災害時の保健医療体制や市町支援体制についてもさらに強化していく必要があります。

イ) 防災意識の醸成と避難体制の整備

県民の防災意識の醸成と地域防災力の向上を図るため、防災啓発活動に取り組むとともにハザードマップの作成や地区防災計画の策定支援などに取り組んできました。その結果、避難体制の整備は一定進んだものの、その実効性は未だ十分とは言えない状況です。特に、避難時に犠牲となることが多い高齢者や障がい者など避難行動要支援者への対策については、さらに取組を進める必要があります。

ウ) 避難環境の整備

安全・安心な避難環境を整備するため、避難所運営マニュアルの作成や必要な資機材の整備など、市町による避難所の運営・環境整備への支援等に取り組んできました。引き続き、避難生活での災害関連死を防ぐため、県民が安心して躊躇なく避難できる環境づくりに取り組んでいく必要があります。

エ) 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の影響により、避難所における感染症対策が必要とされるほか、地域住民の参加する訓練の中止など県民が地域の防災活動に参加しにくい状況があります。今後は、こうした新たな課題に対応した手法を取り入れつつ、防災啓発や地域の防災活動の支援に取り組んでいく必要があります。

オ) 人口減少・高齢化への対応

人口減少・高齢化の進展に伴い、地域の防災活動を担う人材が年々不足することが懸念されるとともに、災害時の避難行動に支援を要する人が今後も増加することが予想されるため、自主防災組織や消防団等の担い手確保に一層注力し、DXなど新たな手法の活用も研究し、地域防災力の強化を進める必要があります。

カ) 国民保護

武力攻撃や大規模テロ等から県民の安全を確保し、被害を最小限に抑えられるよう、避難施設の指定や訓練の実施等有事への備えを進める必要があります。

3 今後の取組の方向性

課題に対応し、県民の命を守るために今後注力すべき防災・減災対策の取組の方向性を次の5つに整理しました。

(1) 災害即応体制の充実・強化

災害発生時において、県民の命を守るための救助・救急活動をはじめとする災害対応を円滑に実施するためには、初動対応が最も重要となります。そのため、発災直後に力点を置いた災害対策本部機能の強化を引き続き図るとともに、災害対策本部を動かす職員的能力向上について特に注力します。

(2) 災害保健医療体制の整備

大規模災害発生時は、医療機関自体も被災する可能性がある中、多くの傷病者に迅速かつ的確に対応する必要があります。そのため、災害時の保健医療体制の強化に取り組むとともに、特に保健医療活動を支える人材の育成とスキルアップに注力します。

(3) 確実に避難することができる体制の整備

避難所等の安全な場所に迅速に避難し、災害から命を守るため、避難を必要とするすべての県民の避難場所を確保し、様々な状況においても確実な避難につながる取組を促進します。併せて、避難につながる情報を県民が迅速かつ的確に入手できるよう、情報発信の強化に注力します。

(4) 安全・安心な避難環境の整備

避難生活における災害関連死を防ぐとともに、良好な避難生活環境を確保するための施設整備や、それぞれの被災者に応じたきめ細かな保健指導や栄養指導等を実施できる体制整備に注力します。

(5) 命を守るための意識の醸成と地域の防災活動の活性化

自らの命を守る「自助」の意識の醸成につながる手法や仕組みを検討するとともに、学校における防災教育の推進に注力します。

また、自主防災組織や消防団等が主体となる地域の防災活動の活性化を図るため、地域防災の担い手の育成・確保に一層注力します。

4 各施策と取組

5つの取組の方向性に基づき、アクションプランの計画期間において特に注力していく14の施策と取組は以下のとおりです。

1 災害即応体制の充実・強化

施策① 災害対策本部機能の強化

- ・ 災害対策本部初動体制の強化
- ・ 災害時の業務体制の確立
- ・ 市町災害対策本部機能強化の支援
- ・ 国、市町、防災関係機関等との連携強化

施策② 職員の災害対応能力の向上

- ・ 災害対策本部の中核となる職員の育成
- ・ 目的に応じた機能別・役割別訓練の強化
- ・ 災害対策要員としての全職員の育成

2 災害保健医療体制の整備

施策③ 保健医療活動を支える人材育成の推進

- ・ 保健医療活動を支える人材の育成とスキルアップ

施策④ 医療体制の継続性の確保

- ・ 病院BCP整備の支援

3 確実に避難することができる体制の整備

施策⑤ 避難施設の整備促進

- ・ 避難施設や避難路等の整備の促進
- ・ 避難施設(国民保護)の指定の推進

施策⑥ 避難の実効性を確保する仕組みの構築

- ・ 避難の実効性の検証と対策の推進
- ・ 南海トラフ地震臨時情報発表時における避難体制の整備
- ・ 海拔ゼロメートル地帯における避難体制の整備
- ・ 観光防災の推進

施策⑦ 避難に必要な防災情報の提供

- ・ 情報発信ツール（防災みえ.jp等）の充実及び活用促進

4 安全・安心な避難環境の整備

施策⑧ 避難所の運営体制の整備と被災者に対する健康支援

- ・ 避難所の環境改善
- ・ 避難所運営体制の構築支援
- ・ 避難所等における保健・衛生活動体制の整備

施策⑨ 避難所における避難者へのきめ細かな支援

- ・ 避難所における配慮が必要な人へのきめ細かな支援

施策⑩ 物資の受入・供給体制の整備

- ・ 必要な支援物資の円滑な受入・供給体制の整備
- ・ 備蓄物資の確保

施策⑪ 多様な支援主体を受け入れる体制整備

- ・ 災害ボランティア等、多様な支援主体を受け入れる体制の整備

5 命を守るための意識の醸成と地域の防災活動の活性化

施策⑫ 自らの命を守るための意識の醸成

- ・ 防災意識の向上
- ・ 住宅の耐震化の促進

施策⑬ 防災教育の推進

- ・ 学校・家庭・地域が連携した防災教育の推進

施策⑭ 地域の防災人材の育成

- ・ 自主防災組織等地域防災の担い手の育成及び活用
- ・ 市町による消防団入団促進の取組支援

5 今後の予定

本日の常任委員会でいただいた御意見をふまえ、「三重県防災・減災対策アクションプラン」(案) をとりまとめ、パブリックコメントや有識者からの意見聴取を実施したうえで、「三重県防災・減災対策アクションプラン」(最終案) を作成します。

令和5年1月～2月	パブリックコメントの実施
2月	三重県防災・減災対策検討会議
3月	防災県土整備企業常任委員会

(2) 令和4年度「防災に関する県民意識調査」結果（速報）について

県では、県民の皆さんの自然災害に対する備えの状況や防災に関する意識を把握し、県の防災・減災対策に活用するため、平成14年度から「防災に関する県民意識調査」を実施しています。令和4年度は以下のとおり調査を実施し、各設問別の回答状況などについて調査結果（速報）を取りまとめました。

1 調査の概要

- (1) 調査対象：県内全市町の18歳以上の5,000人
- (2) 調査方法：調査票を郵送
- (3) 調査期間：令和4年10月11日（火）から令和4年10月26日（水）まで
- (4) 回答率：53.8%（2,692人/5,000人）
- (5) 設問数：50問（枝問含む）

2 主な調査項目 ※ 括弧内は、意識調査における設問番号（別冊参照）

(1) 災害に対する意識

- ① 大地震発生に対する危機意識（問1）【新規】
- ② 東日本大震災後の防災意識の移り変わり（問3）
- ③ 紀伊半島大水害後の防災意識の移り変わり（問7）

(2) 災害時の避難行動

- ④ 地震に対する避難行動のきっかけ（問4-1）【新規】
- ⑤ 風水害に対する避難行動のきっかけ（問9-1）【新規】
- ⑥ 自宅付近の避難場所・避難所の把握状況（問16-1）
- ⑦ 避難場所・避難所を知ったきっかけ（問16-2）【新規】
- ⑧ 夜間など避難が困難な状況における避難に対する認識（問16-4）【新規】
- ⑨ 気象・災害情報を入手したい手段（問12）
- ⑩ 県ホームページ「防災みえ.jp」の認知度（問13-1）
- ⑪ 「防災みえ」メール配信サービスの認知度（問14）

(3) 「自助」、「共助」の取組状況

- ⑫ 家庭での防災対策の状況（問18）
- ⑬ 地域の防災活動への参加意識（問20-1）【新規】
- ⑭ 地域や職場における防災活動への参加状況（問20-2）
- ⑮ 地域の防災活動へ参加したきっかけ（問20-3）【新規】
- ⑯ 消防団への参加状況（問24-1）【新規】

3 主な調査項目の概要

(1) 災害に対する意識

<主な調査結果>

- ・ 近い将来における大規模地震発生に対する危機意識を持っていると回答した方は65.5%となっています(①選択肢 1)。
- ・ 地震、風水害ともに、「時間の経過とともに防災意識が薄れつつある」と答えた方は増加傾向(②選択肢 3、③選択肢 3)にあります。

<今後の対応>

- ・ 防災意識の向上に向け、シンポジウムの開催や防災技術指導員による防災講話、県政だよりや各メディアでの広報、ホームページでの情報提供などさまざまな手段を活用した啓発活動に取り組みます。
- ・ 若年層の防災意識を高めていけるよう、県内の学生等を「みえ学生防災啓発サポーター」として育成し、他の若者に対するSNS等を活用した防災情報の発信に取り組みます。

① 大地震発生に対する危機意識（問1）【新規】

あなたの住んでいる地域で、今後10年程度の間で大規模な地震が起こると思いますか。

選択肢	1	2
	思う	思わない
R 4	65.5%	31.6%

- 近い将来における大規模地震発生に対する危機意識を持っていると回答した方は65.5%となっています。

② 東日本大震災後の防災意識の移り変わり（問3）

平成 23 年の東日本大震災の発生から 10 年あまりが経過しましたが、あなたの地震に対する防災意識に変化はありますか。

	1	2	3	4	5
選択肢	東日本大震災以前から、変わらず高い防災意識を持ち続けている	東日本大震災発生時に持った防災意識を今も変わらず持ち続けている(またはさらに高まった)	東日本大震災発生時には防災意識を持ったが、時間の経過とともに危機意識が薄れつつある	東日本大震災発生時に防災意識を持ち、その後、時間の経過とともに防災意識が薄れつつあったが、近年頻発する地震により、再び高まった	東日本大震災発生時にも、近年頻発する地震発生時にも、特に防災意識は持たなかった
R 4	5.7%	12.0%	51.5%	24.5%	4.4%
R 3	9.9%	11.7%	35.3%	35.3%	4.1%
R 2	11.9%	16.2%	34.8%	30.6%	4.4%

- 東日本大震災発生時に持った防災意識について、時間の経過とともに薄れつつあると答えた方(選択肢3)の割合は増加傾向にあります。
- 地震に対する高い防災意識・危機意識を持ち続けている(選択肢 1, 2 の合計:R2が 28.1%、R3が 21.6%、R4が 17.7%)、再び高まった(選択肢 4)と答えた方の割合は令和 2 年度以降減少傾向にあります。

③ 紀伊半島大水害後の防災意識の移り変わり（問7）

平成 23 年の紀伊半島大水害の発生から 10 年あまりが経過しましたが、あなたの風水害に対する防災意識に変化はありますか。

	1	2	3	4	5	6
選択肢	紀伊半島大水害以前から、変わらず高い防災意識を持ち続けている	紀伊半島大水害当時に持った防災意識を今も変わらず持ち続けている(またはさらに高まった)	紀伊半島大水害当時は防災意識を持ったが、時間の経過とともに防災意識が薄れつつある	紀伊半島大水害当時には防災意識を持ち、その後、時間の経過とともに防災意識が薄れつつあったが、近年頻発する風水害により、再び高まった	紀伊半島大水害当時は防災意識を持っていなかったが、近年頻発する風水害により、防災意識は高まった。	紀伊半島大水害当時に、近年頻発する風水害発生時にも、特に防災意識は持たなかった
R 4	6.7%	7.3%	32.5%	17.0%	16.9%	14.3%
R 3	9.2%	10.8%	24.9%	24.0%	18.6%	11.2%
R 2	13.2%	11.5%	19.5%	25.6%	20.8%	8.4%

- 紀伊半島大水害当時に持った防災意識について、時間の経過とともに薄れつつあると答えた方(選択肢3)の割合は増加傾向にあります。
- 風水害に対する高い防災意識・危機意識を持ち続けている(選択肢 1, 2 の合計:R2が 24.7%、R3が 20.0%、R4が 14.0%)、最近高まった(選択肢 4,5)と答えた方の割合は令和 2 年度以降減少傾向にあります。

(2) 災害時の避難行動

<主な調査結果>

- 地震で1.6%、風水害で4.3%の方が災害発生後または災害発生が予測される場合においても「避難しようと思わない」と答えており(④選択肢 10、⑤選択肢 10)、その理由として、地震、風水害ともに「避難所での生活は自宅に比べて不便・不自由に感じる」が最も高く、この他「感染症が心配」、「体力、健康上の理由」、「介助等が必要な家族がいる」「避難経路が危険」などとなっています(④⑤選択肢 2,3,4,6,9)。
- 87.1%の方が自宅付近の避難先を知っていると答えおり(⑥選択肢 1~4)、避難先を知ったきっかけとして「市町窓口や市町から配布された避難所マップ等」が58.2%、「地域の活動や自治会の方から教えてもらった」が42.3%となっています(⑦選択肢 1,2)。
- 夜間など避難が困難な状況における避難について、37.9%の方が「夜間での避難に慣れておらず、避難できる自信がない」と答えています(⑧選択肢 3)。また、「夜間避難を考えたことがない」が18.8%と答えています(⑧選択肢 4)。
- 防災情報の入手先として「防災みえ.jp」メール配信サービスに対するニーズは増加している(⑨選択肢 9)ものの、メール配信サービスの認知度は低い状況(⑩選択肢 4)です。また、様々な防災情報や災害時の避難情報を提供している県ホームページ「防災みえ.jp」の認知度も年々低下(⑩選択肢 3)しています。

<今後の対応>

- 「災害発生時には、速やかに避難行動を取る」という意識の醸成を図るため、シンポジウムや防災技術指導員による防災講話、ホームページや各メディアを通じて啓発に取り組みます。
- すべての避難を必要とする人が適切に避難できるよう、市町による「防災マップ」を活用した地域住民への避難先等の周知や「Myまっぷラン」等を活用した地区防災計画の作成支援などに取り組みます。また、これまでの津波避難対策の効果をより確かなものとするため、市町における対策の検証を行い、課題解決のための対策を行う市町への支援に取り組みます。
- 避難所に避難した後も健康で安心して過ごせるよう避難所運営マニュアル作成や新型コロナウイルス感染症対策への支援に取り組みます。
- 「防災みえ.jp」ホームページとメール配信サービス等の周知について、これまではPR用チラシを防災関連の研修会、イベントを中心に配布してきましたが、より幅広い層の方々に知っていただくための配布方法や効果的な周知の方法について検討を行います。

④ 地震に対する避難行動のきっかけ（問4-1）【新規】

大きな地震が発生した場合、あなたは何をきっかけに避難しますか。（複数選択可）

	1	2	3	4	5	6
選択肢	地震の揺れが収まったら即座に避難する	市町からの避難指示等	家族からの連絡	地域の人の声掛け	テレビやラジオ等による情報	家の停電やガス、水道の停止
R 4	30.3%	56.5%	26.9%	29.9%	49.9%	24.5%

7	8	9	10	11
自宅が倒壊する危険性を感じたとき	避難行動を取ることができない	避難の必要がない	避難しようと思わない	その他
51.4%	1.8%	0.8%	1.6%	1.8%

- 大地震が発生した場合においても、1.6%の方が「避難しようと思わない」と答えています。
- 地震に対する避難行動のきっかけとして、「市町からの避難指示等」が56.5%と最も高く、次いで「自宅が倒壊する危険性を感じたとき」が51.4%、「テレビやラジオ等による情報」が49.9%となっています。

※ ④で「避難しようと思わない」と答えた方が避難しない理由（問4-2）

	1	2	3	4
選択肢	最寄りの避難場所や避難所を知らないから	避難場所や避難所までの避難経路が危険だから	体力や健康上の理由から避難することが困難だから	避難所での生活は、自宅に比べて不便・不自由と感じるから
R 4	2.3%	11.6%	16.3%	32.6%
R3	5.4%	17.5%	10.8%	39.8%
R2	3.6%	20.6%	9.3%	38.5%

5	6	7	8	9
自宅が安全だと感じるから	介護が必要等、避難が困難な家族がいるから	家や家財を残して避難することに抵抗感があるから	ペットを残して避難することに抵抗感があるから	感染症が心配だから
58.1%	11.6%	7.0%	27.9%	20.9%
49.7%	7.0%	15.1%	16.9%	-
50.1%	11.6%	13.4%	17.9%	-

10	11
面倒だから	その他
2.3%	4.7%
5.6%	13.4%
5.2%	14.1%

- 大地震発生時に避難しようと思わない理由として、「避難所での生活は自宅に比べて不便・不自由と感じる」が 32.6%、「感染症が心配」が 20.9%、「体力や健康上の理由から避難することが困難」が 16.3%、「介護が必要等、避難が困難な家族がいる」及び「避難場所や避難所までの避難経路が危険」が 11.6%となっています。

⑤ 風水害に対する避難行動のきっかけ（問9-1）【新規】

被害の発生が予測されるような大雨が降っている場合、あなたは何をきっかけに避難しますか。（複数選択可）

	1	2	3	4	5
選択肢	大雨が見込まれる段階で事前に避難しておく	市町からの避難指示等	家族からの連絡	地域の人の声掛け	テレビやラジオ等による情報
R 4	6.0%	62.7%	23.8%	29.6%	47.7%

6	7	8	9	10	11
家の停電やガス、水道の停止	自宅が倒壊する危険性を感じたとき	避難行動を取ることができない	避難の必要がない	避難しようと思わない	その他
20.4%	42.3%	1.7%	3.0%	4.3%	1.8%

- 被害の発生が予測されるような大雨が降っている場合においても、4.3%の方が「避難しようと思わない」と答えています。
- 風水害に対する避難行動のきっかけとして、「市町からの避難指示等」が 62.7%と最も高く、次いで「テレビやラジオ等による情報」が 47.7%、「自宅が倒壊する危険性を感じたとき」が 42.3%となっています。

※ ⑤で「避難しようと思わない」と答えた方が避難しない理由（問9-2）

	1	2	3	4	5
選択肢	最寄りの避難場所や避難所を知らないから	避難場所や避難所までの避難経路が危険だから	体力や健康上の理由から避難することが困難だから	避難所での生活は、自宅に比べて不便・不自由と感じるから	自宅が安全だから
R 4	4.3%	19.8%	9.5%	25.0%	66.4%

6	7	8	9	10	11
介護が必要等、避難が困難な家族がいるから	家や家財を残して避難することに抵抗があるから	ペットを残して避難することに抵抗があるから	感染症が心配だから	面倒だから	その他
6.9%	3.4%	17.2%	8.6%	3.4%	11.2%

- 被害の発生が予測される大雨時に避難しようと思わない理由として、「避難所での生活は自宅に比べて不便・不自由と感じる」が 25.0%、「避難場所や避難所までの避難経路が危険」が 19.8%、「体力や健康上の理由から避難することが困難」が 9.5%、「介護が必要等、避難が困難な家族がいる」が 6.9%、「感染症が心配」が 8.6%となっています。

⑥ 自宅付近の避難場所・避難所の認知度（問 16-1）

あなたは、自宅付近の避難場所や避難所がどこにあるかご存知ですか。

	1	2	3	4	5
選択肢	避難場所も避難所も知っている	避難場所だけ知っている	避難所だけ知っている	避難先は知っているが、避難場所と避難所の区分はわからない	知らない
R 4	49.0%	9.0%	4.8%	24.3%	9.9%
R 3	52.1%	10.4%	4.9%	22.4%	7.6%
R 2	54.8%	10.7%	5.3%	20.4%	7.2%

○ 87.1%（選択肢 1～4 の合計）の方が自宅付近の避難先を知っていると答えています。

⑦ 避難場所・避難所を知ったきっかけ（問 16-2）【新規】

自宅付近の避難場所・避難所がどこにあるか知っていると答えた方（⑥（問 16-1）で 1～4 を選択された方）にお尋ねします。あなたは、避難場所や避難所について、何によって知りましたか。（複数選択可）

	1	2	3	4
選択肢	市町窓口や市町から配布された避難所マップ等により、知っている	地域の活動や自治会の方から教えてもらったので、知っている	自分でホームページで調べたり、街中の避難所の看板を確認したので、知っている	その他
R 4	58.2%	42.3%	11.2%	3.5%

○ 自宅付近の避難先を知ったきっかけについて、「市町窓口や市町から配布された避難所マップ等」が 58.2%、「地域の活動や自治会の方から教えてもらった」が 42.3%となっています。

⑧ 夜間など避難が困難な状況における避難に対する認識（問 16-4）【新規】

あなたは、夜間など避難が困難な状況において災害が発生した場合においても、円滑に避難できると思いますか。（複数選択可）

	1	2	3	4	5
選択肢	避難できると思う	避難経路の電灯などの整備が不足しており、避難できないと思う	夜間での避難に慣れておらず、避難できる自信がない	夜間避難を考えたことがない	その他
R 4	38.9%	11.0%	37.9%	18.8%	3.0%

○ 夜間など避難が困難な状況における避難について、「夜間での避難に慣れておらず、避難できる自信がない」が 37.9%となっています。また、「夜間避難を考えたことがない」が 18.8%と答えています。

⑨ 気象・災害情報を入手したい手段（問 12）

気象や災害についての情報の入手先についてお尋ねします。今後どこから入手したいかお答えください。（複数選択可）

選択肢	1	2	3	4	5
	テレビ	ラジオ	新聞	市町の防災行政無線	県や市町の広報誌、冊子
R 4	68.9%	25.6%	18.6%	28.7%	9.6%
R 3	67.8%	25.1%	26.0%	24.3%	12.9%
R 2	70.6%	25.3%	26.4%	25.4%	11.0%

6	7	8	9	10
インターネット (県の防災ホームページ「防災みえ.jp」)	インターネット(「三重県土砂災害情報提供システム」) (新設)	インターネット (左記以外)	携帯メール(「防災みえメール配信サービス」)	携帯メール(「防災みえメール配信サービス」以外)
31.5%	19.9%	25.6%	42.3%	16.5%
36.2%	-	26.0%	30.7%	10.8%
35.7%	-	27.9%	31.3%	13.1%

11	12	13	14	15
県公式 SNS(「防災みえ Twitter/LINE」)	SNS (Twitter/LINE/Facebook 等)(「防災みえ Twitter/LINE」以外)	防災アプリ (Yahoo!防災速報、NHK ニュース防災等)	AI スピーカー・スマートスピーカー (新設)	街頭の掲示板
12.3%	13.9%	29.6%	4.5%	1.7%
15.9%	12.0%	25.1%	-	3.3%
16.4%	12.7%	26.2%	-	3.1%

16	17	18	19	20	21
家族から	友人、知人から	町内会・自治会を通じて	消防署・消防団を通じて	その他	特に入手したいと思わない
18.0%	12.5%	18.8%	12.6%	0.8%	0.1%
19.0%	14.8%	17.8%	9.9%	0.9%	0.4%
22.0%	17.0%	15.1%	8.6%	0.8%	0.4%

- 「携帯メール(防災みえメール配信サービス)」が 42.3%と高い結果になっています。
- 令和2年度以降の3年間を見ると、「市町の防災行政無線」、「携帯メール」、「SNS」、「防災アプリ」、「町内会・自治会を通じて」、「消防署・消防団を通じて」が増加傾向にあります。

⑩ 県ホームページ「防災みえ.jp」の認知度（問 13-1）

県では、気象情報や台風・地震に関する情報、災害時の避難情報等をホームページ「防災みえ.jp」で提供しています。「防災みえ.jp」をご存知ですか。

	1	2	3	4
選択肢	知っている、大雨や台風等の災害が発生する恐れがある時(以下「災害時」という。)に見たことがある	知っているが、災害時に見たことがない	知らない	インターネット等の環境がない(スマートフォン等を持っていない)
R 4	20.5%	27.0%	45.5%	3.2%
R 3	24.3%	26.2%	44.2%	4.3%
R 2	27.7%	26.7%	40.0%	4.9%

○ 県が防災情報を提供している「防災みえ.jp」ホームページについて、「知らない」と答えた方が 45.5%となっています。

⑪ 「防災みえ」メール配信サービスの認知度（問 14）

県では、大雨や洪水、大雪に関する注意報や警報発表等の気象情報や台風の接近に伴う避難の呼びかけ、全国の地震情報等の防災情報を、「防災みえ」のメール配信サービスで登録者にお知らせしています。あなたは、このことをご存知ですか。

	1	2	3	4
選択肢	メール配信の登録をしている	知っているが、メール配信の登録はしていない	以前にメール配信の登録をしていたが、やめた	知らない
R 4	13.7%	18.4%	0.8%	64.6%
R 3	13.7%	24.1%	0.9%	59.2%
R 2	17.0%	23.9%	0.9%	64.6%

○ 「防災みえ」のメール配信サービスについて、「知らない」と答えた方が 64.6%となっています。

(3) 「自助」、「共助」の取組状況

<主な調査結果>

- ・ 家庭の防災対策について、「特に対策をとっていない」と答えた方が増加傾向にあります(⑫選択肢 23)。
- ・ 72.0%の方が地域の防災活動へ「参加したい」、「機会があれば参加したい」と答えた(⑬選択肢 1, 2)一方で、25.0%の方が「できるだけ参加したいとは思わない」、「参加したくない」と答えています(⑬選択肢 3, 4)。
- ・ 過去1年間に地域と職場いずれの防災活動にも参加していないと答えた方は増加傾向にあります(⑭選択肢 4)。地域の防災活動に参加したきっかけでは、「地域における声掛けがあったから」が最も多い回答でした(⑮選択肢 4)。
- ・ 消防団に参加したきっかけは「自治会などから誘われた」が 46.5%と最も多く、次いで「消防団員に誘われた」が 39.7%でした(⑯選択肢 3,5)。一方で、消防団に参加しない理由として、「地域に消防団があるかどうか知らない」が 34.3%、「消防団がどういう活動をしているのか知らない」が 17.1%となっています(⑯選択肢 1,2)。

<今後の対応>

- ・ 「みえ防災・減災センター」と連携しながら、県民の「自助」や地域の「共助」による防災活動を支援する人材の育成・活用を進めるとともに、県民の防災意識の醸成に向けた啓発活動、企業や市町・自主防災組織等の活動支援に取り組みます。また、防災技術指導員による地域の防災活動の支援や「みえの防災大賞」による優れた防災活動に取り組む団体の顕彰、「みえ学生防災啓発サポーター」による若者世代への防災情報の発信等を通じて地域の防災活動への参加促進を図ります。
- ・ 地域防災力の中核を担う消防団の活性化や充実強化は不可欠であり、市町及び三重県消防協会と連携し、「消防団員入団促進キャンペーン」などを通じた消防団の普及啓発に加え、より多くの方に消防団活動に参加いただけるよう、「大規模災害団員」等の機能別団員制度の導入推進や女性の入団促進に取り組みます。

⑫ 家庭での防災対策の状況 (問 18)

あなたの家では災害に備えて、どんな防災対策を行っていますか。(複数選択可)

	1	2	3	4	5
選択肢	3日分以上の飲料水を備蓄している	3日分以上の食料を常に確保している	マスクや消毒液等、感染症対策に必要な物品を確保している	懐中電灯や携帯ラジオ等を入れた非常持ち出し袋を準備している	災害が起きたとき避難する場所を決めている
R 4	38.2%	33.1%	52.9%	47.3%	33.7%
R 3	38.7%	33.1%	56.9%	48.3%	34.1%
R 2	41.4%	35.2%	58.0%	51.5%	33.3%

	6	7	8	9
選択肢	災害用伝言ダイヤル(171)や携帯電話各社の災害用伝言板サービスの活用等、家族間の連絡方法を決めている	家族がはなればなれになったときの待ち合わせ場所を決めている	携帯電話やスマートフォン、タブレット端末の予備電源(モバイルバッテリー)を確保している	自家用車の燃料計が半分程度になった時点で、給油をしている
R 4	6.4%	17.2%	27.0%	29.2%
R 3	8.3%	16.9%	23.2%	30.0%
R 3	8.6%	15.7%	26.4%	29.6%

	10	11	12	13	14
	お風呂にいつも水を入れている	ガラスが割れて飛び散らないよう対策をしている	消火器を用意している	懐中電灯や携帯ラジオ等を置く場所を決め準備しており、電池交換等、こまめに点検している	携帯トイレを準備している(新設)
	9.8%	4.8%	24.9%	32.9%	18.3%
	10.9%	6.2%	29.7%	35.7%	-
	11.3%	7.1%	28.9%	38.5%	-

	15	16	17	18	19
	枕元にスリッパを置いている	いつも笛を身につけている	本棚や食器棚等から物が飛び出ないようにしている	寝室に転倒の危険性のある家具類等を置かないようにしている	地震・高潮・洪水等の自然災害に対応した保険に加入している
	13.2%	1.9%	12.4%	32.5%	26.4%
	15.1%	2.0%	13.8%	37.4%	31.7%
	12.7%	2.0%	13.6%	36.7%	31.2%

	20	21	22	23
	感震ブレーカーを設置している	ペットの餌や水、ケージ等、ペットの防災用品の準備や、避難先の検討等を行っている	その他	特に対策をとっていない
	2.9%	3.9%	1.8%	7.4%
	4.9%	4.0%	1.9%	6.2%
	4.3%	4.1%	2.3%	6.0%

- 選択肢1から21の対策のうち、「3日以上以上の食料を常に確保している(選択肢2)」、「家族がはなればなれになったときの待ち合わせ場所を決めている(選択肢7)」、「携帯電話やスマートフォン、タブレット端末の予備電源を確保している(選択肢8)」「携帯トイレを準備している(選択肢14:今年度新設)」以外の対策は昨年度から数値が低下しているとともに、「特に対策をとっていない(選択肢23)」と答えた方は令和2年度以降増加傾向にあります。

- 家庭の防災対策について、「マスクや消毒液等、感染症対策に必要な物品を確保している」と答えた方が 52.9%と最も高く、次いで「懐中電灯や携帯ラジオ等を入れた非常持ち出し袋を準備している」が 47.3%、「3日分以上の飲料水を備蓄している」が 38.2%となっており、令和2年度以降の3年間で取り組んでいる方が多い項目に変化はありません。

⑬ 地域の防災活動への参加意識（問 20-1）【新規】

あなたは、地域で実施される防災活動に参加しようと思いますか。

	1	2	3	4
選択肢	積極的に参加したい と思っている	機会があれば参加 したいと思っている	できるだけ参加したいと は思わない	参加したくない
R 4	9.3%	62.7%	17.3%	7.7%

- 地域の防災活動へ参加したい(選択肢 1 及び 2)と答えた方は 72.0%、「できるだけ参加したいとは思わない」、「参加したくない」と答えた方はあわせて 25.0%となっています。

⑭ 地域や職場における防災活動への参加状況（問 20-2）

あなたは、過去1年間に、お住まいの地域や職場での防災活動に参加したことがありますか。

	1	2	3	4
選択肢	地域の防災活動に 参加した	職場の防災活動に 参加した	地域と職場、両方の防 災活動に参加した	参加していない
R 4	19.3%	16.9%	3.2%	58.1%
R 3	19.4%	18.0%	4.5%	56.5%
R 2	22.4%	18.3%	5.7%	52.8%

- 過去1年間に地域や職場いずれの防災活動にも「参加していない」と答えた方は令和2年度以降増加傾向にあります。

⑮ 地域の防災活動へ参加したきっかけ（問 20-3）【新規】

居住している地域や職場の防災活動に参加したと答えた方(⑭(問 20-2)で 1 または 3 を選択された方)にお尋ねします。あなたが地域の防災活動に参加したきっかけはなんですか。(複数選択可)

	1	2	3	4	5
選択肢	防災活動に興味 があったから	自宅・地域の危険性や避難 場所を知りたかったから	家族や友人から 誘われたから	地域における声 掛けがあったから	その他
R 4	20.8%	19.8%	6.9%	64.7%	12.9%

- 地域や職場の防災活動に参加したきっかけについて、「地域における声掛けがあったから」と答えた方が 64.7%と最も高くなっています。
- 「その他」について、「自治会の役員であるため」や「地区の避難班等の班長であるため」などの回答がありました。

⑩ 消防団への参加状況（問 24-1）【新規】

あなたはお住まいの地域の消防団に参加していますか。

	1	2	3
選択肢	参加している	過去に参加していたが、今は参加していない	参加していない
R 4	2.3%	8.2%	87.5%

※ ⑩で「参加している」、「過去に参加していたが、今は参加していない」と答えた方が消防団に参加したきっかけ（問 24-2）【新規】

	1	2	3	4
選択肢	消防団活動に興味があったから	地域に貢献したいと思ったから	消防団員に誘われたから	家族・親族が消防団に所属していたから
R 4	6.0%	18.4%	39.7%	10.6%

	5	6	7	8
	自治会などから誘われたから	職場で誘われたから	市町の広報誌やポスター等で興味を持ったから	その他
	46.5%	2.5%	0.7%	7.4%

- 消防団に参加したきっかけについて、「自治会などから誘われた」と答えた方が 46.5%と最も高く、次いで「消防団員に誘われた」が 39.7%でした。

※ ⑩で「参加していない」と答えた方が消防団に参加しない理由（問 24-3）【新規】

	1	2	3	4
選択肢	地域に消防団があるかどうか知らないから	消防団がどういう活動をしているのか知らないから	消防団活動と仕事と両立が難しそうだから	昔から地域にある組織で入りにくそうなイメージがあるから
R 4	34.3%	17.1%	22.8%	7.9%

	5	6	7	8
	体力的にきついイメージがあるから	地域への意識が低くなっているから	報酬が安いから	その他
	20.2%	5.4%	1.3%	21.1%

- 消防団に参加していない理由について、「地域に消防団があるかどうか知らない」が 34.3%、「消防団がどういう活動をしているのか知らない」が 17.1%ありました。
- 「その他」について、「高齢のため」や「男性中心で、女性がいない」などの回答がありました。

4 今後の予定

関連する設問間のクロス集計等により分析を行ったうえで、令和5年3月下旬に報告書として取りまとめ、市町等とも共有し、今後の防災・減災対策に活用していきます。

(3) 令和4年度三重県・尾鷲市・紀北町・大紀町・南伊勢町総合防災訓練の実施結果について

1 訓練の目的

三重県総合防災訓練は、関係機関との連携、地域特性の考慮、住民参加の3つの視点をふまえて、防災体制の充実強化、住民の防災意識向上を目的として実施しています。

今回の総合防災訓練は、9月1日に実施した三重県総合図上訓練と同様に南海トラフ地震発生を想定し、尾鷲市、紀北町、大紀町、南伊勢町において、現地での救助活動や物資輸送などについて、国、県、市町、関係機関等がこれまで以上に連携した災害対策活動を行い、より実践的な対応力の向上を図ることに重点をおいて実施しました。

2 訓練の概要

(1) 日時 令和4年10月23日(日) 9時00分～11時30分

(2) 場所 (メイン会場) 尾鷲三田火力発電所跡地

(サブ会場) 尾鷲港、特別支援学校東紀州くろしお学園(おわせ分校)、
三重県広域防災拠点(東紀州〔紀北・紀南〕拠点)、
三重県尾鷲庁舎、紀勢自動車道紀北PA、赤羽公園(紀北町)、
赤羽中学校(紀北町)、山岳救助訓練施設(大紀町)、
南島体育センター(南伊勢町)

※各会場で訓練を実施し、メイン会場のモニターで各訓練の様子を共有

※メイン会場において、各救助機関による災害対策車両の紹介や各協定締結団体による災害用非常食の試食等、啓発展示を2年ぶりに実施

(3) 参加規模

参加機関：防災関係機関及び行政機関 計 61 団体

参加人数：訓練参加機関 約 450 名、住民 約 1,300 名、
来賓及び各訓練会場来場者 約 250 名 計 約 2,000 名

(4) 想定

メイン会場では、10月23日(日)9時に南海トラフ地震(地震規模M8.7)が発生した想定で実施(被害詳細や設定時刻は各訓練会場によって異なる)

(5) 訓練評価者 三重大学大学院工学研究科 川口 淳 准教授

3 訓練評価者からの評価

- ・コロナ禍においても、感染症対策を講じたうえで、多くの関係機関が一堂に会し、大規模な訓練を実施できた点については高く評価できる。
- ・訓練の実施に向けた調整や準備を通じて、各関係機関同士が顔の見える関係づくりができたことは、災害発生時に必ず役立つ。
- ・各参加者が今回の訓練で感じた違和感や疑問点は、今後に向けて解決すべき課題であるため、防災関係機関等と共有、議論し、次回の訓練等で検証してほしい。

4 主な訓練項目ごとの成果及び課題

今年度の訓練のポイントである次の5項目について、得られた成果や課題は次のとおりです。

(○成果、●課題)

(1) 実際の災害現場を想定した複数の救助機関による救助活動及び調整

(尾鷲三田火力発電所跡地、尾鷲港)

○各救助機関が一体となって、大規模地震時に発生が予想される倒壊家屋、土砂埋没車両及び高所からの救助活動を実施することで、各救助機関の連携及び災害装備資機材を有効活用した救出・救助等の一連の手順を確認することができた。

○複数の救助機関が活動状況を共有し対策立案を行う現地合同調整所を設置した訓練により、要救助者の発見や活動状況について、各活動現場や県・市災害対策本部と円滑な相互連絡を実施することができた。

●事前に想定した被害に基づいて実施した救助活動については成果を得ることができたため、今後は要救助者の人数や被害想定を事前に周知せずに訓練を実施するなど、より実際の災害時に近い状況での訓練を実施していく必要がある。

(2) 災害時に使用する港を活用した実践的な物資輸送 (尾鷲港)

○海路での物資輸送に活用する拠点として位置づけている尾鷲港を実際に使用し、訓練を行ったことで、進入ルートの確認、荷下ろし等、必要な一連の手順を確認できた。

●荒天時の対応や被害を受けた荷捌き場での対応など、様々な状況を想定した訓練を実施する必要がある。

(3) 夜間避難所での急病人発生を想定した、救助機関への夜間搬送手順確認

(山岳救助訓練施設 (大紀町))

○災害発生時には、夜間においてもヘリによる急病人の緊急搬送や支援物資の輸送等が必要となるが、夜間は視界が限られており離発着等が難しくなる中で、今回の訓練では、要救助者の吊り上げ救助や搬送を夜間に実施し、救助機関の技能向上を図ることができた。

●今回の訓練には三重県警察と陸上自衛隊のヘリが参加したが、ヘリによる夜間の災害対応においては、目的地周辺の地形等を事前に把握することが重要となるため、他の救助機関のヘリも参加した訓練を実施することで、技能向上を図る必要がある。

(4) 遺体安置所を設置し、遺体の受け入れや検視・検案等、一連の手順を確認

(南島体育センター (南伊勢町))

○実際の災害時に対応する関係機関及び市町が、遺体の収容から検視・検案、身元の特定、遺族への引き渡しという安置所で行われる一連の手順についての訓練を初めて実施し、必要な体制や役割の確認を行うことができた。

●各関係機関が円滑な遺体安置所運営を行えるよう、遺体の特徴や発見時の状況などの基本的な事項を記載する県内共通の書式を事前に決めておく必要がある。

(5) 市町災害対策本部被災時の代替災害対策本部設置手順の確認（紀北PA）

○代替災害対策本部設置後の限られた資機材や配備要員での初動対応における、住民避難の呼びかけや、人的被害、道路被害の状況確認等の動きを確認することができた。

●代替災害対策本部設置の要否の判断等について、今後訓練で確認していく必要がある。

5 今後の取組

今回新たに実施したヘリによる夜間搬送や代替災害対策本部の設置、遺体安置所の運営等の訓練について、他の地域へ水平展開を図ることで、県全体の災害対応力向上をめざします。

また、県災害対策本部・国・市町・防災関係機関等の連携強化に引き続き取り組むとともに、住民の防災意識向上を図るための訓練メニューの導入も検討し、地域の特性に応じた訓練を実施していきます。

6 訓練写真



救出救助訓練（一般住宅からの救助）



救出救助訓練（ビル火災を想定した救助）



夜間搬送訓練（自衛隊による吊り上げ救助）



夜間避難訓練（高台への避難の様子）



物資輸送訓練（パレットを使用した物資輸送）



遺体安置所運営訓練（検視・検案、身元確認）



啓発展示（計 15 団体が展示）



知事による訓練講評